

埼玉県のものづくり“失われた25年”を考察する
～凋落の機械産業、躍進の食品産業～

調査事業部上席研究員 松本 博之

はじめに

埼玉県の「ものづくり」（製造業）の動向を製造業の代表的な指標である製造品出荷額等をもとに半世紀遡って概観すると、躍進の前半と凋落の後半の25年に鮮明に区別されることがわかった。

製造業は地域経済の屋台骨を支える大黒柱的な産業である。このことは埼玉県でも変わりはなく、戦後から高度経済成長期を経て京浜工業地帯の大企業を支える機械、部品メーカーが展開し、その後は首都圏の台所に供給する食料品製造などを中心に多様な業種のものづくり企業により牽引されてきた展開してきた歴史がある。

2017年の工業統計表においても、12兆円を超える製造品出荷額等を生み出し、全国順位では、6位となり、長期間にわたり全国トップクラスのものづくりの集積地として位置してきた。また事業所数では10,881で全国3位、従業者数では378,976人で全国4位で、関東一都六県の中では、堂々のトップの位置を占めている。

しかしながら“ものづくりの力”は、1991年を頂点に、その後の凋落の25年間において製造品出荷額等を5兆円以上減らし、減少率においても30%超になっていることは、経済構造のサービス産業化（第三次産業化）が進み、ネット経済が跋扈している昨今では、ほとんど見向きもされていない。

そこで本稿では、埼玉県経済の発展を支え、産業をリードしてきた製造業について製造品出荷額等の統計実績をもとに、埼玉県のものづくりの“失われた25年”についての実態を考察する。

50年前、製造品出荷額等が初の1兆円超え

図表1は、1960（昭和35）年から直近の工業統計の数値が発表されている2016年までの埼玉県の製造品出荷額等を見たものである。埼玉県の製造品出荷額等は、経済の高度成長期、真っ只中の1960年に3,477億円であった。その後、年間1,000億円超の増加を続けて東京オリンピックの開催年となった64年には、8,732億円と4年間で2.5倍となっている。

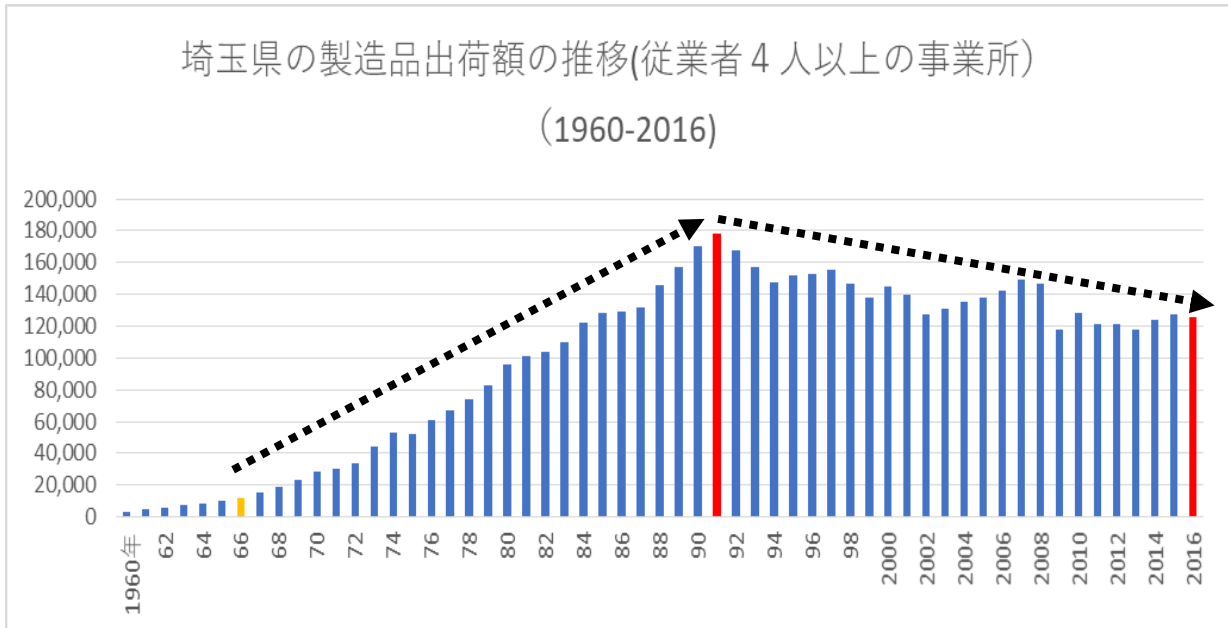
そして2年後ちょうど50年前、66年に1兆2,045億円と初めて1兆円の大台を超え、74年には5兆3,025億円まで増加した。75年は石油ショックの影響からか減少するが、81年には10兆円の大台に乗せている。その後も埼玉県のものづくりは、躍進を続け89年が15兆円台、翌90年が16兆円台、そして91年には17兆8,112億円まで増加し、製造品出荷額等のピークとなった。

しかし、92年に16兆7,345億円と1年で1兆円を超える減少を見ると、その後は凋落の階段を駆け落ちていったのである。ついに2002年には12兆円台とピークと比較して5兆円減少となった。その後数年は若干の増加基調に乗るも、リーマンショックで11兆円台に落ち込むと、その後は11～12兆円台に停滞し、この辺りが現在の埼玉県ものづくりの実力と言ってよいだろう。

さて、話は変わるが、図表2は、1990年に製造品出荷額等が16兆2,378億円を記録した埼玉県と

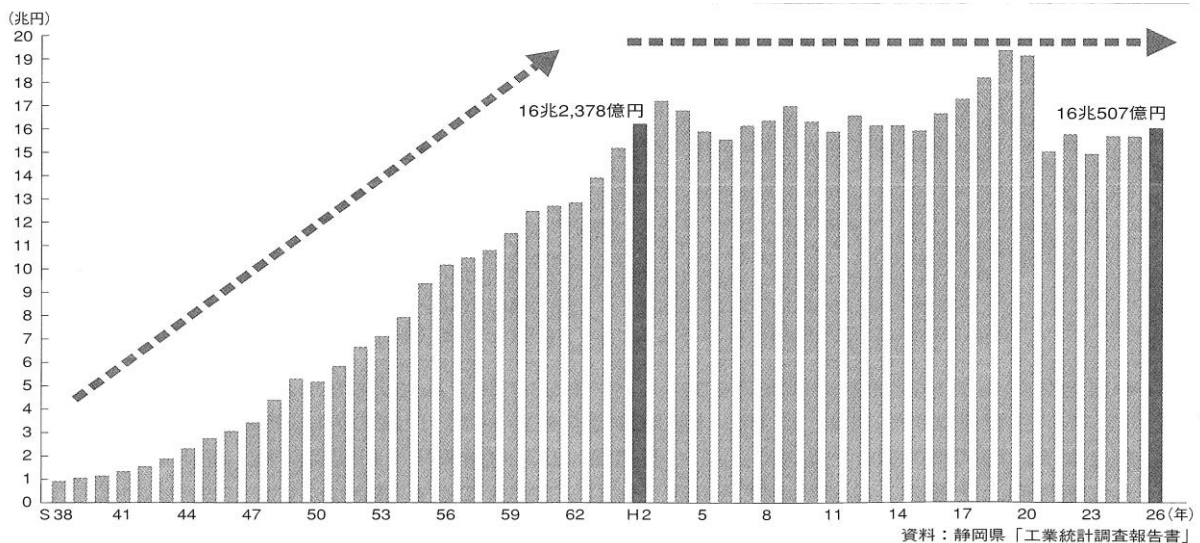
同様なものづくり県である静岡県（埼玉県は 16 兆 9,976 億円）の製造品出荷額等の推移を示している。静岡県のリーディング産業も輸送用機械、電気機械、一般機械や化学と埼玉県と非常に似通っている。しかしながら、1990 年以後も、ほぼ横ばいと“健闘”を続け、リーマンショック前の 2007 年には 19 兆 4,103 億円を記録している。その後は落ち込んでいるとはいえ、2004 年には 16 兆 507 億円と 1990 年とほぼ横ばいで推移している。前述したような埼玉県のものづくりの現状とは大きな違いが見て取れる。

(図表 1)



(出所：工業統計表をもとに当研究所作成、単位は億円)

(図表 2) 静岡県の製造品出荷額等の推移 (従業者 4 人以上の事業所)



(出所：静岡経済研究所、「SERI 研究季報」(2017 No.2))

1 業種別の製造品出荷額等に見る“失われた25年”

(図表3) 埼玉県の産業中分類別製造品出荷額等 (1991年－2016年比較)

単位：億円、%

	1991年 (億円)	2016年 (億円)	2016-1991 増減額	2016-1991 増減率
全 体	178,113	125,964	▲52,149	▲29.3
食料品	11,401	17,590	6,188	54.3
飲料・たばこ・飼料	1,763	1,976	213	12.1
繊維工業＋衣服	3,410	917	▲2,493	▲73.1
木材・木製品	952	636	▲316	▲33.2
家具・装備品	2,620	1,432	▲1,198	▲45.7
パルプ・紙・紙加工品	5,728	4,462	▲1,267	▲22.1
印刷・同関連	8,176	726	▲913	▲11.2
化学	13,497	1,6136	2,639	19.6
石油・石炭	356	394	38	10.8
プラスチック製品	8,858	6,453	▲2,405	▲27.2
ゴム製品	2,042	1,201	▲841	▲41.2
なめし革・同製品	1,088	173	▲915	▲84.1
窯業・土石	4,680	2,617	▲2,063	▲44.1
鉄鋼業	4,814	2,735	▲2,079	▲43.2
非鉄金属	5,084	5,383	299	5.9
金属製品	13,200	7,044	▲6,156	▲46.6
1991年 一般機械＋精密機械	23,854		▲10,060	▲42.2
2016年 はん用＋生産用＋業務用		13,794		
1991年 電気機械	33,142		▲22,492	▲67.9
2016年 電子部品＋電気＋情報通信		10,650		
輸送用機械	28,997	22,635	▲6,362	▲21.9
その他	4,451	2,486	▲1,965	▲44.1

(出所：工業統計表より当研究所作成)

*1991年分類での「一般機械」と「電気機械」は、その後、分割され表記が変更されており、分類が必ずしも一致しない。

図表3は、1991年と2016年との産業中分類に業種別の製造品出荷額等の金額を比較したものである。

県全体では、金額にして 5 兆 2,149 億円、率にして 29.3%の減少となっている。製造品出荷額等の減少額で見ると、この間に 1 兆円以上減少させている業種が、電気機械関連の▲2 兆 2,492 億円、一般機械関連が▲1 兆 1,060 億円の 2 業種となっている。この 2 業種で、県全体の減少額の 61.1%を占めており、埼玉県のものづくりの凋落は、1991 年当時、最大の製造品出荷額等となっていた電気機械と第 3 位の一般機械の衰退が大きな要因であることがわかる。

これら 2 業種に加えて、輸送用機械で▲6,362 億円、金属製品で▲6,156 億円減少し、その他 1,000 億円を超える減少額となったのは、繊維、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、窯業・土石、鉄鋼、その他製造業の 7 業種で、いずれにしてもマイナスとなった業種は、20 業種中 15 業種まで及んでいる。

一方で、この期間で増加しているのは、食料品の 6,188 億円、化学の 2,639 億円を始め、非鉄金属、飲料・たばこ・飼料、石油・石炭製品の 5 業種にとどまった。

2 25 年間で大きく変わった産業の勢力図

1991 年から 5 年毎に製造品出荷額等の上位 10 業種について、その変遷を見たものである。1991 年は、図表 4 にあるように電気機械が 3 兆 3,142 億円でトップ、次いで輸送用機械が 2 兆 8,997 億円、一般機械が 1 兆 9,147 億円の順となっており、第 6 位の食料品までが 1 兆円超の製造品出荷額等を示している。

(図表 4) 産業別 製造品出荷額等の推移 (1991 年～2001 年)

	1991年	製造品	1996年	製造品	2001年	製造品
	業種	出荷額等	業種	出荷額等	業種	出荷額等
1	電気機械	33,142	電気機械	29,608	電気機械	25,187
2	輸送用機械	28,997	輸送用機械	21,670	輸送用機械	21,005
3	一般機械	19,147	一般機械	14,357	化学	14,014
4	化学	13,497	化学	14,095	一般機械	13,785
5	金属製品	13,200	食料品	11,721	食料品	12,571
6	食料品	11,401	金属製品	10,048	出版・印刷	10,036
7	プラスチック	8,858	出版・印刷	9,312	金属製品	8,487
8	出版・印刷	8,176	プラスチック	8,278	プラスチック	7,743
9	パルプ・紙	5,728	パルプ・紙	5,356	パルプ・紙	4,726
10	非鉄金属	5,084	非鉄金属	4,884	非鉄金属	3,917

(出所：工業統計表より当研究所作成)

図表 4 において、1991 年～2001 年までの 10 年間を見ると上位の産業には、あまり大きな順位変

動は見られない。やや意外な感じがするのは、この期間、電気機械の製造品出荷額等がトップをキープしているところである。埼玉県のものづくりの最大の基幹産業は、輸送用機械というのが一般的な通り相場となっているが、輸送用機械がその地位を占めたのは、21世紀に入ってからで、つい最近だということがここでわかる。

(図表5) 産業別 製造品出荷額等の推移 (2006年～2016年)

2006年	製造品	2011年	製造品	2016年	製造品
業種	出荷額等	業種	出荷額等	業種	出荷額等
輸送用機械	26,221	輸送用機械	19,174	輸送用機械	22,635
一般機械	14,816	化学	15,172	食料品	17,590
化学	13,940	食料品	13,838	化学	16,136
食料品	13,733	印刷	7,811	印刷	7,263
印刷	9,683	プラスチック	7,142	金属製品	7,044
情報通信	8,147	金属製品	6,524	プラスチック	6,453
金属製品	8,004	非鉄金属	6,348	非鉄金属	5,383
プラスチック	7,658	生産用機械	5,525	業務用機械	5,228
電子部品	6,890	電子部品・デバ	5,279	生産用機械	4,480
電気機械	6,139	電気機械	4,769	紙・パルプ	4,461

(出所：工業統計表より当研究所作成)

機械産業の凋落については、まず一般機械から始まった。1990年代においては、一般機械産業が大きく製造品出荷額等を減少させている。1991年から2001年の比較では、5,362億円と大幅な減少を示している。その後、2000年代に入って以降は、多少の変動があるものの、ほぼ横ばいで推移していると考えて良い。本表での2011年データでは、一般機械産業関連がはん用、生産用、業務用機械産業と3分割されて、正確には比較できない面もあるが、2016年では、3つの機械産業の製造品出荷額等の合計は1兆3,795億円となっており、大きな減少は見られていない。むしろ下げ止まり感も感じられる。

一方、一般機械産業に遅れること約10年、2000年代に入って大きく凋落したのが電気機械産業である。その兆候は、1990年代に8,000億円ほど減少させていることから始まっていたわけだが、2006年のデータで、輸送用機械が2兆6,221億円でトップに座っていることがわかる。電気機械は統計データの業種分割によって電子部品・デバイス、電気機械、情報通信等に分割されたこともあり、6位情報通信で8,147億円、9位電子部品・デバイスが6,890億円、10位電気機械が6,139億円となった。この3業種を単純に合計した数値は、2兆1,176億円で、2001年よりは4,011億円減少している。先述のように、埼玉県のものづくりのかつてのリーディング産業だった電気機械は、今はその面影もまなく、この25年間で製造品出荷額等が2兆2,392億円の減少、67.9%の減少率となった。

3 全国に見る過去 25 年の産業別製造品出荷額等の推移

(図表 6) 産業別 製造品出荷額等の推移 (1991 年～2016 年：全国) ①

	1991年 業種	製造品 出荷額等	1996年 業種	製造品 出荷額等	2001年 業種	製造品 出荷額等
1	電気機械	586,239	電気機械	577,478	電気機械	524,657
2	輸送用機械	489,597	輸送用機械	451,446	輸送用機械	451,522
3	一般機械	358,478	一般機械	314,238	一般機械	284,575
4	化学	242,695	食料品	242,435	食料品	234,542
5	食料品	240,914	化学	234,901	化学	234,284
6	金属製品	202,303	金属製品	179,329	金属製品	145,450
7	鉄鋼	181,631	鉄鋼	138,895	印刷	125,254
8	印刷	132,954	印刷	134,588	鉄鋼	112,018
9	プラスチック	115,968	飲料	105,491	飲料	109,143
10	窯業・土石	110,794	プラスチック	105,449	プラスチック	99,952

(図表 7) 産業別 製造品出荷額等の推移 (1991 年～2016 年：全国) ②

2006年 業種	製造品 出荷額等	2011年 業種	製造品 出荷額等	2016年 業種	製造品 出荷額等
輸送用機械	598,356	輸送用機械	505,870	輸送用機械	649,912
一般機械	333,313	化学	263,512	食料品	284,264
化学	261,995	食料品	241,449	化学	272,496
食料品	226,732	鉄鋼	186,656	生産用機械	181,068
電気機械	196,633	石油	165,458	電気機械	163,883
電子部品	190,041	電子部品	156,420	鉄鋼	156,693
鉄鋼	184,727	生産用機械	155,562	電子部品	145,316
石油	156,820	電気機械	146,680	金属製品	143,986
金属製品	144,510	金属製品	121,270	プラスチック	117,645
情報通信	124,960	プラスチック	109,705	石油	115,804

(出所：工業統計表より当研究所作成)

前章において埼玉県での直近 25 年間の産業別の製造品出荷額等の推移を見た。その中で、凋落した電気機械や一般機械等の機械産業、リーディング産業に躍り出た輸送用機械、躍進してきた食品産業、底堅い化学などの側面を捉えることができた。それらを踏まえて、埼玉県のものづくり産業の動向が、埼玉県だけの事象なのか、全国の事象と比較してどのような違いがあるのか等について本章で触れてみたい。

まず全国の一般機械についても、埼玉県同様 (図表 6) 1990 年代において減少していることがわかる。2001 年と 1991 年の製造品出荷額等を比較すると金額にして 7 兆 3,903 億円、率では 20.6%の減少となっている。しかしながら 2006 年においては、33 兆 3,313 億円と盛り返し、2016 年には一般機械と精密機械の合計に相当する 3 業種 (生産用、はん用、業務用) の機械産業の合計では 36 兆 3,611 億円まで復活してきている。一般機械産業に関する詳しい製造品出荷額等の推移は、次葉の図表 8 をご覧いただきたい。

(図表 8) 一般機械産業に関連した業種の製造品出荷額等の推移 (全国) (単位: 億円)

	一般機械	精密機械	生産用機械	はん用機械	業務用機械	合計
1991年	358,478	55,105				413,583
1996年	314,238	40,889				355,127
2001年	284,575	39,999				324,574
2006年	333,313	40,731				374,044
2011年			155,562	100,480	66,454	322,496
2016年			181,068	111,248	71,295	363,611

(出所: 工業統計表より当研究所作成)

(図表 9) 電気機械産業に関連した業種の製造品出荷額等の推移 (全国)

	電気機械	電気機械	電子部品	情報通信	合計
1991年	586,239				586,239
1996年	577,478				577,478
2001年	524,657				524,657
2006年		196,633	190,041	124,960	511,634
2011年		146,680	156,420	100,689	403,789
2016年		163,883	145,316	66,549	375,748

(出所: 工業統計表より当研究所作成)

(単位: 億円)

一方、電気機械及び関連した業種の製造品出荷額等の推移を見ると、この 25 年間に於いて減少が止まらない。今回の調査期間において 1991,96,2001 年において電気機械は、日本のリーディング産業であった。埼玉県においても同様に 1991 年時点において輸送用機械などを差し置いて、リーディング産業であったのである。一般機械と違い、凋落が止まらない。1991 年と 2016 年との電気機械の製造品出荷額等を比較すると、58 兆 6,239 億円から 37 兆 5,748 億円へと 21 兆 491 億円の減少、減少率は 35.9%に及んでいる。

以上のように、埼玉県のものづくりにおけるリーディング産業だった電気機械と一般機械関連産業における製造品出荷額等の凋落は、埼玉県の独特な減少ではなく、全国においても埼玉県と同じような時期に起きていている状況であったことがわかる。

4 市町村別の製造品出荷額等の増減

次に当該期間に製造品出荷額等の増減が大きかった市町村について考察する。1991年から2016年までに製造品出荷額等が増加している市町村については、図表6とした。

(図表10) 製造品出荷額等の増加している市町村

製造品出荷額等（2016年－1991年）比較					
増加					
順位	市町村名	増加額	順位	市町村名	増加率
1	寄居町	312,596	1	寄居町	489.3
2	嵐山町	101,094	2	嵐山町	267.3
3	飯能市	50,942	3	白岡市	50.1
4	加須市	50,486	4	小川町	43.5
5	日高市	48,535	5	上里町	35.5
6	羽生市	37,354	6	日高市	33.3
7	上里町	32,441	7	川島町	26.9
8	小川町	29,766	8	飯能市	24.6
9	川島町	22,116	9	伊奈町	23.8
10	白岡市	18,370	10	幸手市	18.4
11	伊奈町	16,437	11	北本市	17.1
12	幸手市	15,506	12	羽生市	16.6
13	北本市	12,308	13	加須市	14.9
14	桶川市	4,389	14	桶川市	3.7
単位：百万円			単位：%		

(出所：工業統計表より当研究所作成)

図表10は、2016年と1991年の市町村別製造品出荷額等を比較したなかで増加をしている自治体を示している。埼玉県全体としては、この間5兆円超の落ち込みとなっているが、個別の市町村別に見ると、8市6町で製造品出荷額等を伸ばしていることがわかる。

最も伸ばしたのが寄居町で3,126億円増の、増加率は約5倍の489.3%となった。次いで嵐山町の1,011億円（増加率267.3%）、飯能市509億円、加須市505億円となっている。

一方、増加率については、先述の寄居町、嵐山町が上位で、続いて白岡市、小川町、上里町の順となっている。寄居町や小川町については、この間に進出したホンダの実績が寄与した数字と言える。またランキングしている多くの自治体で、この間を中心に県などの工業団地が開発・整備されており、それらがこれらの自治体の中で製造品出荷額等が増加した中心的な理由であろうと思われる。

次が、製造品出荷額等を減少させた他の市町村について、減少額と減少率を図表 11 に表した。県政番号順に市部、町村部として示してある。

(図表 11) 製造品出荷額等が減少している市町村

製造品出荷額等 (2016年－1991年) 比較					
減少	(* 県政番号順)				
市町村名	減少額	減少率	市町村名	減少額	減少率
さいたま市	▲642,130	-43.2	富士見市	▲12,839	-38.3
川越市	▲22,346	-2.3	三郷市	▲159,024	-57.6
熊谷市	▲149,225	-16.8	蓮田市	▲52,498	-25.8
川口市	▲766,849	-62.4	坂戸市	▲68,369	-33.3
行田市	▲94,105	-26.0	鶴ヶ島市	▲55,527	-42.5
秩父市	▲77,717	-40.6	吉川市	▲6,848	-7.7
所沢市	▲256,090	-59.6	ふじみ野市	▲126,150	-52.8
本庄市	▲35,150	-10.4			
東松山市	▲88,202	-29.4	三芳町	▲68,993	-24.7
春日部市	▲86,655	-31.8	毛呂山町	▲14,192	-30.1
狭山市	▲299,122	-20.9	越生町	▲7,897	-54.3
鴻巣市	▲205,558	-52.9	滑川町	▲7,597	-7.2
深谷市	▲309,646	-41.3	吉見町	▲3,820	-2.7
上尾市	▲311,331	-48.5	鳩山町	▲1,759	-30.3
草加市	▲186,115	-30.7	ときがわ町	▲12,247	-21.2
越谷市	▲121,457	-38.8	横瀬町	▲8,758	-21.3
蕨市	▲147,206	-62.8	皆野町	▲18,407	-65.8
戸田市	▲235,444	-52.8	長瀨町	▲3,874	-24.8
入間市	▲80,028	-17.6	小鹿野町	▲15,737	-38.0
朝霞市	▲112,765	-58.9	東秩父村	▲2,267	-64.9
志木市	▲62,654	-72.2	美里町	▲59,824	-34.9
和光市	▲299,070	-91.2	神川町	▲75,030	-54.1
新座市	▲31,422	-72.3	宮代町	▲11,275	-67.0
久喜市	▲55,800	-12.0	杉戸町	▲32,848	-59.6
八潮市	▲159,481	-29.8	松伏町	▲21,063	-42.0
単位：百万円			単位：%		

(出所：工業統計表より当研究所作成)

減少額が最も大きいのは、川口市で▲7,668 億円、次いでさいたま市の▲6,421 億円となっている。次いで上尾市の▲3,113 億円、深谷市が▲3,096 億円と、ここまでの 4 自治体が 3,000 億円以上を減少させ、狭山市、和光市、所沢市、戸田市の 4 自治体が 2,000 億円以上の減少となった。地域的に見ると、川口、さいたま、狭山、和光、所沢、戸田市と 6 市が県内の南部、南西部に集中していることがわかる。その他、上尾市が県中央部、深谷市が県北部となる。

南部及び南西部のそれぞれの自治体のこの期間の都市開発による街の変化等も含めた概観すると、バブル経済の崩壊後の“失われた 20 年”という苦しい経営環境化を過ごし、その後の円高などの要因によって進む海外移転、産業の空洞化や安価な海外製品との競争などに敗れることで経営の諸課題を克服できずに事業終了を迎えた企業も多い。また東京一極集中と言われる東京圏での人口増加により、高層マンションなどの住宅開発や大規模商業施設への転換によるものと見て取れる。

その他では、狭山市は県内最大の輸送用機械の集積地であったが県内寄居町、小川町への生産移転、深谷市は世界的な電気機械メーカーがあったが事実上の生産終了が影響して大きな製造品出荷額が減少したものと推察できる。詳細は後述の【考察】をお読みいただきたい。

5 製造業従業者数の激減

次に従業員数の変化を見てみたい。最近の地方創生に関する地域経済活性化の議論の中で、「地域経済循環」がある。地域経済における産業を、その役割から「基盤産業」と「非基盤産業として分類する考え方でもある。基盤産業とは、地域経済の発展のために推進力と考えられ、地域外に財やサービスを提供することで、地域外からマネーを獲得するものだ。農林水産業、製造業、宿泊業や運送業がこれらに当たる産業である。一方で、非基盤産業は、地域内を主たる販売市場として考えている産業だ。建設、小売、サービス、金融保険や不動産業がこれらにあたる産業だ。そのように地域経済循環という側面では、製造業について製造品出荷額等の減少もあるが、従業者数の減少は大きな問題点となっていると考えたほうが良い。

以上のように地域経済循環の視点から製造業の雇用の場喪失は、地域経済にもたらす影響は、ボデイブローのように地域社会の活力を削いでいく。県全体では、1992 年の 581,215 人から 25 年後の 2017 年には▲202,239 人の減少を見ることがとなり、減少率にすると▲34.80%に及んでいる。

市町村別に見ると最も製造業で従業員数が減少したのは、さいたま市で▲35,492 人、次いで川口市が▲27,455 人、上尾市の▲10,204 人とこれまでが、1 万人以上の従業員数を減らしている。これらの市では、製造業における多くの雇用の場がマンションなどに置き換わっていく様が見られてきた。

また 5,000 人以上を減少させている自治体は、川越、熊谷、秩父、春日部、鴻巣、深谷、草加、越谷、戸田、八潮の各市で、中には、製造品出荷額等の減少と同じ市がランキングされている。これらの中には長年にわたって地域経済の柱として雇用の場を支えてきた大企業 1 社の撤退が原因となっているところもある。

一方、25 年間で従業員数を増加させている自治体は、嵐山町で 2,415 人、寄居町 1,447 人で、1,000 人以上が増加しているのは、この 2 町である。次いで自治体は、川島町、吉川市、美里町、日高市、伊奈町、白岡市となっている。顔ぶれとしては、図表 10 の製造品出荷額等が増加した自治体と多くがダブルこととなった。

(図表 12) 2017-1992 市町村別 製造業従業員数の増減

	1992年	2017年	増減数	増減率		1992年	2017年	増減数	増減率
さいたま市	63,150	27,658	-35,492	-56.20	伊奈町	3,147	3,522	375	11.92
川越市	28,617	22,817	-5,800	-20.27	三芳町	9,143	7,786	-1,357	-14.84
熊谷市	19,945	13,140	-6,805	-34.12	毛呂山町	2,044	1,073	-971	-47.50
川口市	50,249	22,794	-27,455	-54.64	越生町	1,097	561	-536	-48.86
行田市	12,410	8,067	-4,343	-35.00	滑川町	3,475	3,179	-296	-8.52
秩父市	11,954	5,501	-6,453	-53.98	嵐山町	1,395	3,810	2,415	173.12
所沢市	14,555	8,167	-6,388	-43.89	小川町	3,483	2,290	-1,193	-34.25
飯能市	7,520	5,772	-1,748	-23.24	川島町	2,907	3,616	709	24.39
加須市	12,555	12,187	-368	-2.93	吉見町	3,495	2,944	-551	-15.77
本庄市	7,223	7,091	-132	-1.83	鳩山町	372	261	-111	-29.84
東松山市	11,891	8,278	-3,613	-30.38	ときがわ町	2,973	1,886	-1,087	-36.56
春日部市	11,635	6,284	-5,351	-45.99	横瀬町	1,226	547	-679	-55.38
狭山市	21,799	16,989	-4,810	-22.07	皆野町	1,241	644	-597	-48.11
羽生市	8,401	6,062	-2,339	-27.84	長瀬町	1,044	655	-389	-37.26
鴻巣市	12,126	6,526	-5,600	-46.18	小鹿野町	2,388	1,722	-666	-27.89
深谷市	19,237	12,741	-6,496	-33.77	東秩父村	297	174	-123	-41.41
上尾市	19,809	9,605	-10,204	-51.51	美里町	2,272	2,826	554	24.38
草加市	21,593	12,214	-9,379	-43.44	神川町	2,662	1,727	-935	-35.12
越谷市	14,306	8,440	-5,866	-41.00	上里町	3,770	3,792	22	0.58
蕨市	5,670	3,386	-2,284	-40.28	寄居町	3,517	4,964	1,447	41.14
戸田市	16,338	10,215	-6,123	-37.48	宮代町	888	318	-570	-64.19
入間市	13,138	11,366	-1,772	-13.49	杉戸町	2,340	1,234	-1,106	-47.26
朝霞市	6,730	4,036	-2,694	-40.03	松伏町	2,717	1,454	-1,263	-46.49
志木市	3,102	1,371	-1,731	-55.80					
和光市	4,556	1,220	-3,336	-73.22					
新座市	10,023	6,093	-3,930	-39.21					
桶川市	5,469	3,864	-1,605	-29.35					
久喜市	12,813	11,172	-1,641	-12.81					
北本市	4,135	3,235	-900	-21.77					
八潮市	18,646	12,622	-6,024	-32.31					
富士見市	1,951	845	-1,106	-56.69					
三郷市	11,212	6,154	-5,058	-45.11					
蓮田市	5,419	3,144	-2,275	-41.98					
坂戸市	6,929	6,178	-751	-10.84					
幸手市	4,309	3,459	-850	-19.73					
鶴ヶ島市	5,005	2,192	-2,813	-56.20					
日高市	5,549	5,954	405	7.30					
吉川市	3,859	4,514	655	16.97					
ふじみ野市	7,632	4,429	-3,203	-41.97					
白岡市	1,862	2,209	347	18.64					

(出所：工業統計表より当研究所作成)

*従業員数については、直近のデータが2017年であるので、25年前として1992年と比較している。

おわりに

埼玉県は、首都圏（一都三県）の一つとして、韓国一国に匹敵する都道府県としては、巨大な経済規模を持った東京都に影響されながら経済や産業が発達してきた。人口動態一つをとっても地方から見れば、非常に恵まれた環境であることは紛れもない事実である。

そのような恵まれた経済環境の中、加工組み立て型産業と言われる輸送用機械、電子機械や一般機械などのものづくり産業が県内産業の大黒柱となって、雇用機会の提供者としても県内経済の成長を長年支えてきている。また葉モノ野菜や花卉を中心とする都市型農業も首都圏市場で一定の存在感を持っている。商業やサービス産業についても人口 700 万人超の県内マーケットに加え、東京都内とのボーダーレス的な埼玉県民の消費行動もあって発展をしてきた。これら各産業を支える物流についても、高速道路、高速鉄道網が整っている県は全国に類を見ない。おそらく第一次、第二次、第三次産業がバランス良く発達している県は、全国でも本県と愛知県ぐらいである。中でも本稿のテーマである“ものづくり産業”は、先述の静岡県や愛知県のような大手企業の本社を持つこともなく全国トップレベルの製造品出荷額等を保ってきた底力を持っていた。その産業が過去 25 年間で産業間の新陳代謝を繰り返しながらも長期凋落傾向にある。産業の流行り廃りは、時代の変遷につれてやむを得ない面はあるとは思いつつも、現状を理解して手を打てるものは、実行していかないと、気が付けば地域経済の地盤沈下が手を付けられない状況になってしまうことは、自明の理である。最後に埼玉県のものづくりの将来に向けていくつか策を提案して終わりたいと思う。

リーディング産業の変化に対応

失われた 25 年の中で電気機械と一般機械の凋落、輸送用機械の足踏みと同時に躍進する食品、底堅さを見せる化学など県内のものづくりのリーディング産業を巡る環境も大きく変化してきている。時代の変化に合わせて戦略的な企業誘致戦略を取ることが肝要であろう。

事業承継メカニズムの構築

現在、現経営者に事業継続に意思があっても、後継者不足で事業継続がままならない状況に陥るケースが増えている。事業継続の観点から、後継者は必ずしも現経営者の家族や近親者でなくても良いわけである。地域をあげて、M&A情報の収集やシステム構築や第三者のヤル気のある後継者の育成システムなど事業承継のメカニズムを作り上げて、廃業の抑制に繋がるような施策を展開していかねばならない。

「加工+物流」業の推進

圏央道の開通などもあって、埼玉県は東日本や東北などへの戦略的な物流拠点としての優位性を高めている。外資を含めた物流拠点の立地が進んでいる。そこでものづくりと物流という考え方のもと、食品産業などを中心に加工拠点とセットした物流拠点の誘致や進出の際のインセンティブなどを試行することで、県内のものづくりに新たな付加価値を生み出せるのではないだろうか。

東南アジア諸国とのものづくり交流

発展が目覚ましいアセアン諸国を中心に県内企業の進出が多く、またこれらの進出意欲も高い。一方で、アセアン諸国の中小企業の日本企業への技術的協力を中心とする支援、協力のニーズも高い。そこで県内企業とアセアン諸国の中小企業のものづくり連携によって県内のものづくりの活性化に向けた新たな可能性が発見できるのではないだろうか。

【考察】～埼玉県の“産業構造的最適地”としての在り様の変化について～

本稿では、埼玉県の過去 50 年間のものづくり産業において製造品出荷額等に注目し、前半の 25 年間と後半（最近）の 25 年とに分けて概観した。特に後半部分を「失われた 25 年」とし減少する製造品出荷額等に着目した。凋落する機械産業、躍進する食品産業とし、製造業の中での産業の勢力図において、特に両産業の趨勢を分析した。製造品出荷額等の減少に見るものづくり産業の全体的な衰退は、埼玉県の産業構造にネガティブに働く側面を捉えたことが、本稿の元々の立ち位置でもある。

ここではものづくり産業の衰退が、他の産業分野と関係や社会環境の変化などを踏まえてやや視野を広げて【考察】としてみたい。ものづくり産業の凋落が、地域経済や社会にとって、必ずしもネガティブな面だけではないという論点と、大きく産業構造や経済環境が変わるなかで、地域として抗えることができない流れの結果であるという論点である。

時代が埼玉県に求めるモノを変化させ、地域としての特性を活かした最適地となるように姿を変えたのだという考えから埼玉県がその在り様を変化させたかを考察する。

【論点 1】

東京圏の拡大で、工業地から商業地へ、住宅地へと転換が促進された。特に県南部、西部を中心に、ものづくりの拠点が大型ショッピングモールやマンション等に姿を変えていった。

【論点 2】

国際的にも大手ものづくり産業の重要拠点が県内でも数多くあった。地域によっては、1 社での地域全体の製造品出荷額等の大半を占めるものであった。しかしながら企業の経営戦略の選択の過程において、県内の拠点が老朽化した拠点であったり、製造品目が時代遅れであったり、新興国との価格競争に敗れるなどしてリストラ（撤退）の対象となってしまう。

【論点 3】

人々の生活行動や社会スタイルの変化によって、ものづくり産業以外の産業にも同時期、大きな変化栄枯盛衰が見られる。大きな発展が見られた業種の一つがコンビニエンスストア業界である。そしてコンビニエンスストア店舗が集中している首都圏向けに“中食”などの食料品を製造拠点として、立地した食料品産業の発展の大きな要因である。

【論点 4】

圏央道などの整備によって、最近の県内に物流拠点の新設が増えている。これは当然のごとく製造品出荷額等にはカウントされていない。しかしながら多様な業種にとって埼玉県の関東地方、東日本を見据えた物流拠点の立地場所は魅力的なのである。物流拠点のニーズが大きく高まって来ている。

ものづくり産業の後退が、埼玉県での新たな産業の生み出し、経済分野の活動の拠点となるなどの産業構造の変化、転換の中で最適地としての在り様の変化をもたらしている。